

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	7
事業名	検診等事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	2
施策	2	人にやさしいまち	課名	健康づくり課	
	2-1	健康に暮らすまちをつくる	係名		
	2-1-1	自らの健康づくりの推進			
主要施策	②各種健診の充実		⑥感染症対策の推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	20歳以上の女性 40歳以上の男女	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種がん検診等の受診を勧奨し、疾病の早期発見・早期治療を行う。
事業内容	・対象年齢のいる全世帯に検診申込書を配布し、受診希望者を募り検診希望者には受診票を送付する。検診結果により要精密検査の方には専門機関の受診を促し、疾病を早期発見・早期治療する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
指標	1	各種検診受診者数	12,159	11,654	11,455	人	↑	12,200	
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B					31,767		30,199	32,271	
財源内訳	直接事業費 A				27,459		26,521	28,791	
	うち一般財源				26,212		25,217	27,742	
人件費(千円) B					4,308		3,678	3,480	
内訳	一般職員(人・千円)		0.65		4290	0.5	3300	0.5	3300
	臨時職員(人・千円)		0.01		18	0.21	378	0.1	180

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善(事業は継続するが、更なる改善が必要)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画	/		③取組の課題	個別検診が可能なものが増えれば、住民のニーズに対応できるが、受入可能な病院が少ない。後期高齢者医療特定検診では集団検診が対応できていない。
②H30年度に実施した取り組み	特になし。		④今後の改善計画	女性のがん検診について、個別検診の対象を広げる。(相応の自己負担を徴する。)後期高齢者医療の集団検診を実施する。